



架台の高さは2.2m。下でミヨウガを育てる

再生可能エネルギー発電事業を行うトヨヨーエネルギーファーム（福島県相馬市、岡田吉充社長）は福島県南相馬市にて、合計出力11・3MWの営農型太陽光発電所を建設し、3月末に完工させた。東日本大震災で被災した遊休農地を活用したもので、太陽光パネルの下ではミヨウガを育てる。今後は営農型太陽光に関する支援も

行っていく構えだ。同社が福島県南相馬市小高区に建設したのは、合計出力11・3MWの営農型太陽光発電所。6つの高圧発電所の集合体である。3工区に分かれており、1期工事が昨年5月、2期工事が12月、3期工事が今年3月に完工した。総投資額は約40億円。そのうち2期工事分の発電設備一式は三井住友ファイナンス&リースがリースする。発電事業者はトヨヨーエネルギーファーム、EPC（設計・調達・建設）とO&M（管理・保守）は親会社が担当。パネルは台AUオプトロニクス製、パワーコンディショナはスイス・

ABB製。架台の最低地上高は2.2mで、独自設計を施したという。今回、営農型太陽光発電所が建設された南相馬市小高区は、震災後、避難指示解除準備区域に設定された地域。2016年7月に解除されたが、「営農の継続が難しく、地主の方が土地の活用方法に悩んでおり、その相談を受けていた」（スマートエネルギー事業部開発営業課の菅野昂平氏）。

そこで同社は太陽光発電事業としての活用を検討。第一種農地を含んでおり、農地転用できないことから、一時転用による営農型太陽光発電所の建設に至ったという。一時転用申請などの手続きに加え、30名弱の地権者の合意を取りまとめ、17年明けに着工した。パネルの下では、日

系を設定するという。期間満了後には発電設備が需要家に無償譲渡される。低炭素化システム推進グループの福原啓司マネージャーは、「需要家が太陽光発電設備の導入を検討するなかで、課題の一つは費用対効果。この仕組みであれば、保守や故障対応も我々が行うので需要家の負担はない」とし、「非常用電

源に活用できるほか、遮熱効果による使用電力の削減、CSR（企業の社会的責任）にも貢献する。案件によっては日々の電気料金も安くなる」と話す。この事業では、施工や保守に加え、資金調達でも地元企業との連携を目指しており、まずは自治体向けの提案を強化する方針だ。大川印刷の工場に設置される予定だ。

同社が開始したソーラーPPA事業は、需要家が費用負担なく太陽光発電を自家消費利用できる仕組みだ。需要家は、ソーラーPPAで太陽光発電設備を工場屋根などに設置。太陽光発電設備が生み出した電気を自家消費し、その対価を設備利用料としてソーラーPPA業者に支払う。太陽光発電が発電していない時間帯には、従来の電力契約のもと、商用電源から電力供給を受ける。余剰電力は、太陽光発電設備の所有者であるソーラーPPA業者がFITを活用し電力会社に売電する。自家消費分の設備利用料は、発電設備の施工費などをもとに算出。案件ごとに契約期間である17年固定の料金体

同社が開始したソーラーPPA事業は、需要家が費用負担なく太陽光発電を自家消費利用できる仕組みだ。需要家は、ソーラーPPAで太陽光発電設備を工場屋根などに設置。太陽光発電設備が生み出した電気を自家消費し、その対価を設備利用料としてソーラーPPA業者に支払う。太陽光発電が発電していない時間帯には、従来の電力契約のもと、商用電源から電力供給を受ける。余剰電力は、太陽光発電設備の所有者であるソーラーPPA業者がFITを活用し電力会社に売電する。自家消費分の設備利用料は、発電設備の施工費などをもとに算出。案件ごとに契約期間である17年固定の料金体

一般的には、フェンスは、縦線と横線の結合部を溶接しているのだが、「それは動物の侵入防止が目的ではないため、（動物の）衝突にも弱い」（ゴルフ事業部の懸種輝彦マネージャー）。そこで同社は、獣害対策に適したフェンスとして、結合部に衝撃に強いヒンジロック式を採用したほか、網目を10cm四方と細かく設定。さらに30cmを目安とした地面からの折り返し部分を設ける

開。太陽光発電所の建設実績は約50MWに及ぶ。現在、木質バイオマス発電所のほか、兵庫県養父市でバイオガス発電所と植物工場の循環型複合施設の建設も進めている。

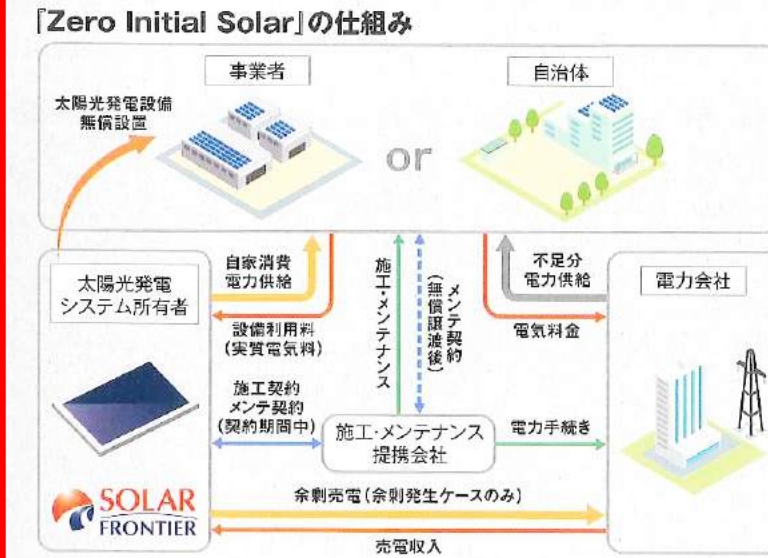
同社が取り扱うのは東芝製の太陽光発電設備で、既築住宅向けの販売に特化している。同社の17年9月期の太陽光発電事業の売上は前期比微増の約5億円で、販売件数は約300件だった。今期は関東地域への販売地域拡大によって約400件、7億円を目指している。

# トヨヨーグループ、南相馬市に営農型太陽光 合計11・3MW、ミヨウガを栽培

PGSホーム 販売件数30%増へ 昨年末に八王子支店開設

橋本商会、獣害対策フェンス発売

同社が開始したソーラーPPA事業は、需要家が費用負担なく太陽光発電を自家消費利用できる仕組みだ。需要家は、ソーラーPPAで太陽光発電設備を工場屋根などに設置。太陽光発電設備が生み出した電気を自家消費し、その対価を設備利用料としてソーラーPPA業者に支払う。太陽光発電が発電していない時間帯には、従来の電力契約のもと、商用電源から電力供給を受ける。余剰電力は、太陽光発電設備の所有者であるソーラーPPA業者がFITを活用し電力会社に売電する。自家消費分の設備利用料は、発電設備の施工費などをもとに算出。案件ごとに契約期間である17年固定の料金体



同社が開始したソーラーPPA事業は、需要家が費用負担なく太陽光発電を自家消費利用できる仕組みだ。需要家は、ソーラーPPAで太陽光発電設備を工場屋根などに設置。太陽光発電設備が生み出した電気を自家消費し、その対価を設備利用料としてソーラーPPA業者に支払う。太陽光発電が発電していない時間帯には、従来の電力契約のもと、商用電源から電力供給を受ける。余剰電力は、太陽光発電設備の所有者であるソーラーPPA業者がFITを活用し電力会社に売電する。自家消費分の設備利用料は、発電設備の施工費などをもとに算出。案件ごとに契約期間である17年固定の料金体

同社が開始したソーラーPPA事業は、需要家が費用負担なく太陽光発電を自家消費利用できる仕組みだ。需要家は、ソーラーPPAで太陽光発電設備を工場屋根などに設置。太陽光発電設備が生み出した電気を自家消費し、その対価を設備利用料としてソーラーPPA業者に支払う。太陽光発電が発電していない時間帯には、従来の電力契約のもと、商用電源から電力供給を受ける。余剰電力は、太陽光発電設備の所有者であるソーラーPPA業者がFITを活用し電力会社に売電する。自家消費分の設備利用料は、発電設備の施工費などをもとに算出。案件ごとに契約期間である17年固定の料金体

同社が開始したソーラーPPA事業は、需要家が費用負担なく太陽光発電を自家消費利用できる仕組みだ。需要家は、ソーラーPPAで太陽光発電設備を工場屋根などに設置。太陽光発電設備が生み出した電気を自家消費し、その対価を設備利用料としてソーラーPPA業者に支払う。太陽光発電が発電していない時間帯には、従来の電力契約のもと、商用電源から電力供給を受ける。余剰電力は、太陽光発電設備の所有者であるソーラーPPA業者がFITを活用し電力会社に売電する。自家消費分の設備利用料は、発電設備の施工費などをもとに算出。案件ごとに契約期間である17年固定の料金体

同社が開始したソーラーPPA事業は、需要家が費用負担なく太陽光発電を自家消費利用できる仕組みだ。需要家は、ソーラーPPAで太陽光発電設備を工場屋根などに設置。太陽光発電設備が生み出した電気を自家消費し、その対価を設備利用料としてソーラーPPA業者に支払う。太陽光発電が発電していない時間帯には、従来の電力契約のもと、商用電源から電力供給を受ける。余剰電力は、太陽光発電設備の所有者であるソーラーPPA業者がFITを活用し電力会社に売電する。自家消費分の設備利用料は、発電設備の施工費などをもとに算出。案件ごとに契約期間である17年固定の料金体

# ソーラーフロンティア 産業用太陽光の無償設置で自家消費促進

CISS太陽電池大手のソーラーフロンティア（東京都港区、平野敦彦社長）はこのほど、産業用太陽光発電設備を無償で設置し、需要家がその電力を自家消費できるソーラーPPA

同社が開始したソーラーPPA事業は、需要家が費用負担なく太陽光発電を自家消費利用できる仕組みだ。需要家は、ソーラーPPAで太陽光発電設備を工場屋根などに設置。太陽光発電設備が生み出した電気を自家消費し、その対価を設備利用料としてソーラーPPA業者に支払う。太陽光発電が発電していない時間帯には、従来の電力契約のもと、商用電源から電力供給を受ける。余剰電力は、太陽光発電設備の所有者であるソーラーPPA業者がFITを活用し電力会社に売電する。自家消費分の設備利用料は、発電設備の施工費などをもとに算出。案件ごとに契約期間である17年固定の料金体

同社が開始したソーラーPPA事業は、需要家が費用負担なく太陽光発電を自家消費利用できる仕組みだ。需要家は、ソーラーPPAで太陽光発電設備を工場屋根などに設置。太陽光発電設備が生み出した電気を自家消費し、その対価を設備利用料としてソーラーPPA業者に支払う。太陽光発電が発電していない時間帯には、従来の電力契約のもと、商用電源から電力供給を受ける。余剰電力は、太陽光発電設備の所有者であるソーラーPPA業者がFITを活用し電力会社に売電する。自家消費分の設備利用料は、発電設備の施工費などをもとに算出。案件ごとに契約期間である17年固定の料金体

同社が開始したソーラーPPA事業は、需要家が費用負担なく太陽光発電を自家消費利用できる仕組みだ。需要家は、ソーラーPPAで太陽光発電設備を工場屋根などに設置。太陽光発電設備が生み出した電気を自家消費し、その対価を設備利用料としてソーラーPPA業者に支払う。太陽光発電が発電していない時間帯には、従来の電力契約のもと、商用電源から電力供給を受ける。余剰電力は、太陽光発電設備の所有者であるソーラーPPA業者がFITを活用し電力会社に売電する。自家消費分の設備利用料は、発電設備の施工費などをもとに算出。案件ごとに契約期間である17年固定の料金体

同社が開始したソーラーPPA事業は、需要家が費用負担なく太陽光発電を自家消費利用できる仕組みだ。需要家は、ソーラーPPAで太陽光発電設備を工場屋根などに設置。太陽光発電設備が生み出した電気を自家消費し、その対価を設備利用料としてソーラーPPA業者に支払う。太陽光発電が発電していない時間帯には、従来の電力契約のもと、商用電源から電力供給を受ける。余剰電力は、太陽光発電設備の所有者であるソーラーPPA業者がFITを活用し電力会社に売電する。自家消費分の設備利用料は、発電設備の施工費などをもとに算出。案件ごとに契約期間である17年固定の料金体

同社が開始したソーラーPPA事業は、需要家が費用負担なく太陽光発電を自家消費利用できる仕組みだ。需要家は、ソーラーPPAで太陽光発電設備を工場屋根などに設置。太陽光発電設備が生み出した電気を自家消費し、その対価を設備利用料としてソーラーPPA業者に支払う。太陽光発電が発電していない時間帯には、従来の電力契約のもと、商用電源から電力供給を受ける。余剰電力は、太陽光発電設備の所有者であるソーラーPPA業者がFITを活用し電力会社に売電する。自家消費分の設備利用料は、発電設備の施工費などをもとに算出。案件ごとに契約期間である17年固定の料金体